

2020年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月10日
東

上場会社名 株式会社ビットワングループ 上場取引所
 コード番号 2338 URL <http://www.bitone-g.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)木村 淳一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)村山 雅経 (TEL)03(6910)0571
 四半期報告書提出予定日 2019年7月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第1四半期の連結業績(2019年3月1日～2020年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	130	△28.1	△84	—	△85	—	△86	—
2019年2月期第1四半期	181	△54.9	△83	—	△124	—	△80	—

(注) 包括利益 2020年2月期第1四半期 △77百万円(—%) 2019年2月期第1四半期 △92百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	△10.74	—
2019年2月期第1四半期	△12.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第1四半期	506	429	79.9
2019年2月期	576	506	83.7

(参考) 自己資本 2020年2月期第1四半期 404百万円 2019年2月期 482百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年2月期	—	—	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	280	△20.9	△100	—	△110	—	△100	—	△12.43
通期	690	11.5	△160	—	△170	—	△150	—	△18.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期1Q	8,081,987株	2019年2月期	8,081,987株
② 期末自己株式数	2020年2月期1Q	38,400株	2019年2月期	38,400株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期1Q	8,043,587株	2019年2月期1Q	6,671,630株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や設備投資には若干の陰りが見られるものの、雇用・所得環境の改善が持続していることから、穏やかな景気回復基調が継続しております。しかしながら一方で、世界経済においては、米中の貿易摩擦やホルムズ海峡での軍事衝突の可能性等の影響等から、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、事業ポートフォリオを見直し、前連結会計期間において注力したフィンテック事業の業績に大きく依存しないよう、それぞれの事業のテコ入れ、改善に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間につきましては、売上高130百万円（前年同期比28.1%減）、営業損失84百万円（前年同期は83百万円の営業損失）、経常損失85百万円（前年同期は124百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失86百万円（前年同期は80百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(フィンテック事業)

当事業におきましては、仮想通貨交換所運営事業を中心とした仮想通貨関連の事業を行っております。仮想通貨は昨年2018年においては、その時価総額並びに相場環境が低迷を続けておりましたが、今年2019年4月よりビットコインを筆頭として急激にその時価総額並びに相場環境が改善いたしました。そのような状況の下、当社グループの香港における仮想通貨交換所において、2019年5月以降、新規のユーザー登録並びに取引高の増加がみられましたが、取引手数料の無料・割引等のプロモーションにより、業績を改善させるほどには至っておりません。その結果、売上高は2百万円（前年同期比1.4%増）、売上構成比は1.8%となりました。セグメント損失(営業損失)は62百万円となり、前年同四半期と比べ8百万円（前年同期は53百万円の営業損失）の減益となりました。

(システムソリューション事業)

当事業におきましては、新規案件の開拓、対応を進めておりますが、業績を改善するに至っておりません。その結果、売上高は41百万円（前年同期比60.4%減）、売上構成比は26.1%となりました。セグメント利益(営業利益)は26百万円となり、前年同四半期と比べ38百万円（前年同期比59.2%減）の減益となりました。

(アイラッシュケア事業)

当事業におきましては、社員の離職により、サロン店舗の稼働能力が減少し、大型連休中における予約の取りこぼしが発生したことにより、前年同期と比較して、売上高が減少しております。また、自社化粧品・健康食品を中心にメディア露出・展示会への出展を行い、知名度の向上、販路拡大への施策を行ったため、その施策のための販売管理費が増加しております。その結果、売上高は114百万円（前年同期比21.4%減）、売上構成比は72.1%となりました。セグメント利益(営業利益)は11百万円となり、前年同四半期と比べ10百万円（前年同期比49.3%減）の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて81百万円減少し、479百万円となりました。これは、主に現金及び預金が94百万円、前払費用が19百万円減少し、商品及び製品が24百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11百万円増加し、27百万円となりました。これは、主に差入保証金が、11百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて69百万円減少し、506百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8百万円増加し、63百万円となりました。これは、主に未払金が10百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末とほぼ同額の13百万円となりました。これは、退職給付に係る負債の残高となります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて77百万円減少し、429百万円となりました。これは、主に利益剰余金が86百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績は、ほぼ予想どおりに推移しており、その他に財政状況及び経営成績に重要な影響を与えた事象もないため、2019年4月10日発表の連結業績予想について、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	386,260	292,110
受取手形及び売掛金	57,579	59,113
商品及び製品	56,585	80,819
仕掛品	1,080	253
前払費用	30,405	11,313
その他	62,238	69,271
貸倒引当金	△33,702	△33,667
流動資産合計	560,447	479,215
固定資産		
投資その他の資産		
差入保証金	15,579	27,415
破産更生債権等	152,729	152,729
その他	53	35
貸倒引当金	△152,729	△152,729
投資その他の資産合計	15,633	27,451
固定資産合計	15,633	27,451
資産合計	576,081	506,667
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,965	2,700
未払金	21,928	32,796
未払法人税等	5,706	837
その他	22,563	27,400
流動負債合計	55,163	63,735
固定負債		
退職給付に係る負債	13,701	13,638
その他	256	-
固定負債合計	13,958	13,638
負債合計	69,121	77,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,009,711	2,009,711
資本剰余金	1,601,735	1,601,735
利益剰余金	△3,068,543	△3,154,912
自己株式	△58,994	△58,994
株主資本合計	483,909	397,541
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,571	7,130
その他の包括利益累計額合計	△1,571	7,130
新株予約権	25,322	25,322
非支配株主持分	△700	△700
純資産合計	506,959	429,293
負債純資産合計	576,081	506,667

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
売上高	181,779	130,685
売上原価	62,167	23,179
売上総利益	119,612	107,505
販売費及び一般管理費	203,231	192,096
営業損失(△)	△83,619	△84,590
営業外収益		
受取利息	172	4
仮想通貨差益	-	2,418
その他	70	1,269
営業外収益合計	243	3,693
営業外費用		
支払利息	756	55
為替差損	576	4,230
支払手数料	38,329	-
その他	1,034	369
営業外費用合計	40,697	4,656
経常損失(△)	△124,073	△85,553
特別利益		
関係会社株式売却益	32,968	-
特別利益合計	32,968	-
特別損失		
固定資産売却損	70	-
特別損失合計	70	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△91,174	△85,553
法人税、住民税及び事業税	1,628	815
法人税等合計	1,628	815
四半期純損失(△)	△92,803	△86,368
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,841	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△80,961	△86,368

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
四半期純損失(△)	△92,803	△86,368
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	523	8,701
その他の包括利益合計	523	8,701
四半期包括利益	△92,279	△77,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△80,437	△77,666
非支配株主に係る四半期包括利益	△11,841	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度におきまして売上高が著しく減少し、営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。また、当第1四半期連結累計期間においても、売上高が減少し、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施して参ります。

フィンテック事業では、海外の仮想通貨交換所において、新規口座の開設及び取引高を増やすため、当社グループ交換所で取り扱う取引通貨の選別や新規サービスの追加及びマーケティング活動の強化及び仮想通貨に関わるコンサルティング事業等を行い、仮想通貨交換所として競争力のあるサービスの提供を目指して参ります。

システムソリューション事業では、引き続き、新規顧客の開拓及び新規サービスの企画・立上げに努め、顧客満足度の高いサービスやソリューションを提供してまいります。

アイラッシュケア事業では、まず、採用活動の強化を行い、サロン店舗における体制作りを行います。それに加え、スタッフのトレーニングを行い、商品知識とお客様のニーズにあった提案力を高め、顧客コミュニケーション能力、販売力の向上を図るとともに新サービス紹介やエクステデザインの提案等をSNSで情報発信することにより店舗への来店喚起を強化して参ります。また、本事業においては、従来、まつ毛エクステなどの商材の販売をB to Bで行って参りましたが、それに加え、B to Cで販売する基礎化粧品を中心とした化粧品の取扱いを開始いたしました。これらにより、売上の拡大を図ってまいります。

これら今後必要となる事業資金の確保については、資金調達で得た資金や手元資金の他、必要に応じた新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響による成果を負っており、新株予約権者や投資家の御意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	フィンテック 事業	システムソ リューション 事業	アイラッシ ュケア事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,765	33,742	145,271	181,779	—	181,779	—	181,779
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	70,676	—	70,676	—	70,676	△70,676	—
計	2,765	104,418	145,271	252,455	—	252,455	△70,676	181,779
セグメント利益 又は損失(△)	△53,586	65,122	21,916	33,452	—	33,452	△117,072	△83,619

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△117,072千円は、セグメント間取引消去△70,676千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△46,396千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	フィンテック 事業	システムソ リューション 事業	アイラッシ ュケア事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	703	15,757	114,224	130,685	—	130,685	—	130,685
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,100	25,615	—	27,715	—	27,715	△27,715	—
計	2,803	41,372	114,224	158,400	—	158,400	△27,715	130,685
セグメント利益 又は損失(△)	△62,018	26,594	11,120	△24,303	—	△24,303	△60,287	△84,590

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△60,287千円は、セグメント間取引消去△27,715千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△32,572千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております

(重要な後発事象)

当社は、2019年6月17日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社マイニングワンと株式会社クロスワンを株式会社マイニングワンを存続会社として吸収合併することを決議いたしました。

本合併は、連結子会社間の合併であるため、当社の当期連結業績に与える影響は、軽微です。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきまして売上高が著しく減少し、営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。また、当第1四半期連結累計期間においても、売上高が減少し、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施して参ります。

フィンテック事業では、海外の仮想通交換所において、新規口座の開設及び取引高を増やすため、当社グループ交換所で取り扱う取引通貨の選別や新規サービスの追加及びマーケティング活動の強化及び仮想通貨に関わるコンサルティング事業等を行い、仮想通貨交換所として競争力のあるサービスの提供を目指して参ります。

システムソリューション事業では、引き続き、新規顧客の開拓及び新規サービスの企画・立上げに努め、顧客満足度の高いサービスやソリューションを提供してまいります。

アイラッシュケア事業では、まず、採用活動の強化を行い、サロン店舗における体制作りを行います。それに加え、スタッフのトレーニングを行い、商品知識とお客様のニーズにあった提案力を高め、顧客コミュニケーション能力、販売力の向上を図るとともに新サービス紹介やエクステデザインの提案等をSNSで情報発信することにより店舗への来店喚起を強化して参ります。また、本事業においては、従来、まつ毛エクステなどの商材の販売をB to Bで行っていましたが、それに加え、B to Cで販売する基礎化粧品を中心とした化粧品の取扱いを開始いたしました。これらにより、売上の拡大を図ってまいります。

これら今後必要となる事業資金の確保については、資金調達で得た資金や手元資金の他、必要に応じた新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響による成果を負っており、新株予約権者や投資家の御意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。